

# 平成 21 年度 福岡市におけるインフルエンザの流行状況

保健科学課 ウイルス担当

メキシコやアメリカで確認された A/H1N1pdm は、平成 21 年 4 月 28 日、感染症法第 6 条第 7 号に規定する「新型インフルエンザ等感染症」に位置づけられ、その後国内においてもその流行が認められた。国内のインフルエンザは例年 1 月から 3 月にかけて流行するが、2009/2010 シーズン（平成 21 年度）は初発である 5 月から患者数が増え続け、11 月下旬をピークとし、その後患者数は減少、1 月から 3 月にかけての大きな流行は認められないという異例の流行パターンであった。

本市においても同じような流行があり、その検査対応に追われた（図 1 および表 1）。当初はウイルス担当職員 3 名で検査を行っていたが、所内応援職員 4 名も加わり、さらに連絡調整や試薬作成などを所内一丸となって対応した。

## 1 集団発生

本市における A/H1N1pdm による最初の集団発生は 6 月 7 日に確認された。この集団発生により、6 月 8 日には政府の新型インフルエンザ対策本部が決定した「基本的対処方針」の一（二）に基づく「患者や濃厚接触者が活動した地域等」として自治体が対策を講じる地域のうち、感染拡大防止地域として福岡市（板付中学校校区に限る）が公表された（6 月 24 日まで）。

本市における集団発生は、例年第 3 週頃（1 月下旬）から発生し、第 4 週から第 10 週頃（1 月～3 月）にかけてピークとなっていたが、平成 21 年度は、初発が第 25 週（6 月中旬）、ピークが第 44 週（10 月下旬）と、例年とは大きく異なる流行パターンとなった（図 2）。

また、流行の規模も大きく、計 1,615 施設で発生し、患者数は 19,439 人と過去 4 年間の平均患者数（1,143 人）を大きく上まわった（表 2、3）。

## 2 感染症発生動向調査

感染症発生動向調査においても、第 33 週（8 月上旬）

から患者が増え始め、第 41 週（10 月上旬）には定点あたりの患者報告数が、警報レベルである 30 を越え、第 50 週（12 月上旬）まで警報レベルの状態が続くという長い流行であり、例年とは大きく異なる流行パターンを示した（図 3）。

## 3 ウイルス検査

検査対象は、通常の感染症発生動向調査病原体定点に加え、4 月 28 日からは発熱外来、5 月 19 日からは患者定点へと広がっていった。さらに 6 月 11 日からは、市内全医療機関から検体を受け付けることとなったため、検体数は患者数の増加とともに増えていった。最も検体数が多かったのは第 34 週（8 月 17 日～8 月 23 日）の 193 検体であった。

検査対象が、第 35 週（8 月 26 日）には全医療機関から入院サーベイランスに、第 52 週（12 月 21 日）には重症例のみに縮小されるに伴い検体数は減少し、検査総数は 1,555 検体となった。

検体数が非常に多かったため、一旦、Polymerase Chain Reaction (PCR) 法にて検査を行い、検体搬入の翌日までに結果を出すようにした。また、PCR 判定後、一部の検体については細胞培養を行った。

1,555 検体中 1,290 検体からインフルエンザウイルスが検出された。その内訳は A/H1N1pdm 型が 1,273 検体、AH1 型が 2 検体、AH3 型が 14 検体、B 型が 1 検体であった。前年度は AH1 型、AH3 型、B 型の流行がみられたが、今年度は検出される型のほとんど（98.7%）が A/H1N1pdm 型であった。また、ウイルス分離は第 23 週（6 月上旬）から第 10 週（3 月上旬）と長期に渡った（図 4）。

また、158 検体についてオセルタミビル（商品名：タミフル）に対する薬剤耐性の有無を調査したところ、薬剤耐性を示すインフルエンザウイルスは見つからなかった。

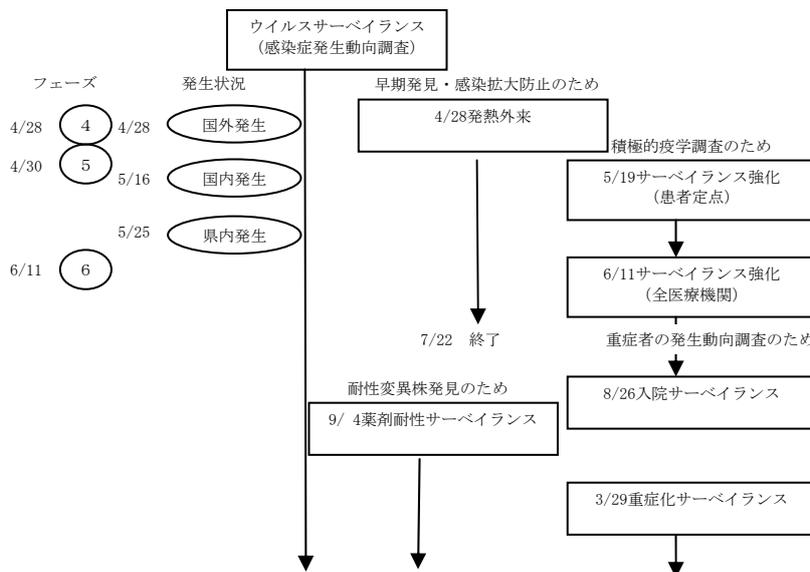


図 1 新型インフルエンザ同定検査に関するフローチャート

表 1 平成 21 年度における新型インフルエンザ関連事象

月 日	事 象
4 月 26 日	福岡市発熱相談センター設置および福岡市豚インフルエンザ緊急連絡調整会議開催
4 月 28 日	発熱外来設置およびインフルエンザ対策会議開催
5 月 3 日	ウイルス職員の検査講習
5 月 4 日	検査体制の確立 (24 時間体制)
5 月 7 日	応援職員の検査講習
5 月 16 日	神戸市内で初の国内感染者発生
5 月 19 日	初めて検体搬入 (陰性) 病原体定点 8 医療機関から患者定点 52 医療機関に検査拡大
5 月 25 日	県内に初めて患者が発生
5 月 26 日	福岡市新型インフルエンザ対策本部連絡調整会議の開催
6 月 7 日	発熱外来から初の検体搬入 (陽性)
6 月 11 日	全医療機関から検査を受ける
7 月 22 日	発熱外来および発熱相談センターの終了
7 月 24 日	検査体制の変更 (平日 1 日 2 回)
8 月 26 日	入院サーベイの開始
9 月 4 日	薬剤耐性サーベイ開始
9 月 21 日	病原体サーベイの検査体制の変更 (1 定点あたり週 3 検体以内) 入院サーベイの検査体制の変更 (平日 1 回のみ)
12 月 21 日	入院サーベイの検査対象の変更 (死亡・脳症・呼吸器・ICU のみ)
3 月 29 日	重症化サーベイの開始

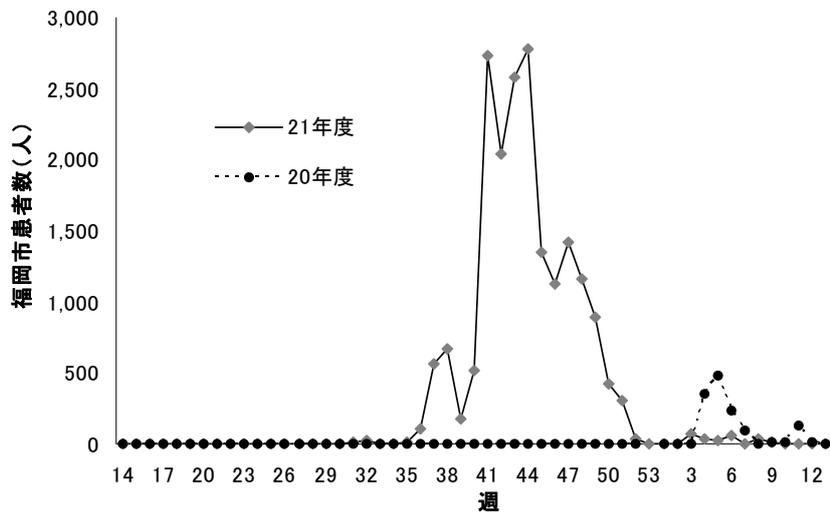


図 2 インフルエンザ様疾患集団発生患者数

表2 集団発生事例における施設別発生状況

施設	発生施設数	在籍者数	患者数	休校数	学年閉鎖	学級閉鎖
幼稚園	243	52,071	2,279	36	47	160
小学校	794	486,939	9,318	7	60	727
中学校	384	230,289	5,411	5	39	340
高校	139	156,686	2,251	4	4	131
その他	55	10,219	180	3	17	34
計	1,615	936,204	19,439	55	167	1,392

表3 過去5年間の年度別集団発生患者数

年度	2005	2006	2007	2008	2009
患者数	295	2,080	637	1,560	19,439

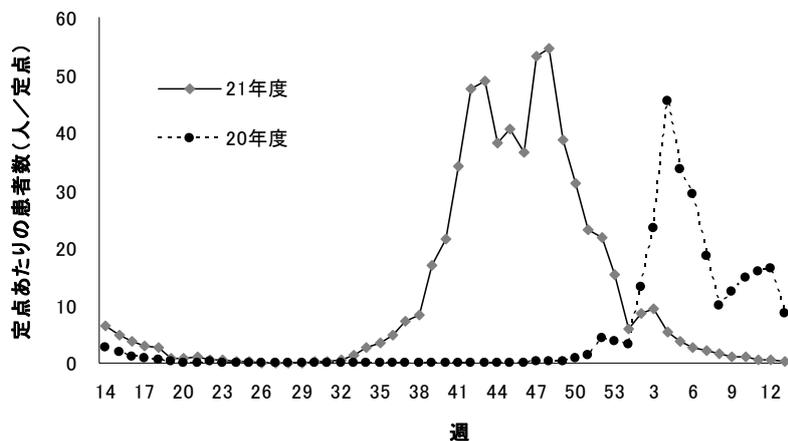


図3 感染症発生動向調査患者定点あたりのインフルエンザ患者報告数

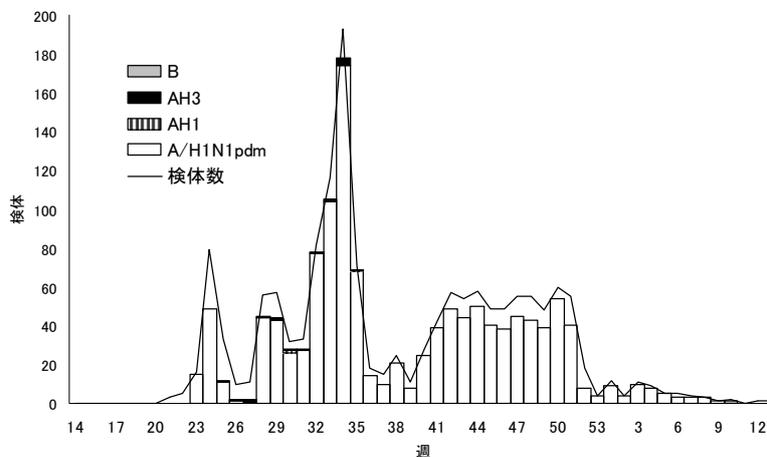


図4 当所における検体数とインフルエンザウイルス検出数の推移